令 和 2 年 度

柏原市市立柏原病院事業会計予算書

目　　次

１ 予　　算

（１）令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予算 …… 3

２ 予算に関する説明書

（１）令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画 …… 9

（２）令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法） …… 12

（３）給 与 費 明 細 書 …… 14

（４）令和2年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書 …… 23

（５）令和元年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書 …… 24

（６）令和元年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表 …… 26

（７）令和2年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表 …… 30

３ 参 考 資 料

（１）令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書 …… 37

４ 注　　記

（１）注　　記 …… 53

予　　算

議 案 第 6 号

令 和 2 年 度 柏 原 市 市 立 柏 原 病 院 事 業 会 計 予 算

（総　則）

第1条　令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病　　床　　数（許可病床数）	220 床
(2) 年　間　患　者　数	
入　　院	66,709 人
外　　来	98,406 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入　　院	183 人
外　　来	405 人
(4) 主要な建設改良事業の概要	
施 設 整 備 事 業	41,832 千円
医療機器等整備事業	89,177 千円

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第1款　病院事業収益	5,130,126千円
第1項　医業収益	4,417,391千円
第2項　医業外収益	700,507千円
第3項　特別利益	12,228千円
支出	
第1款　病院事業費用	5,118,571千円
第1項　医業費用	4,938,990千円
第2項　医業外費用	177,081千円
第3項　予備費	2,500千円

（資本的収入及び支出）

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額251,784千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収入	
第1款　資本的収入	298,365千円
第1項　企業債	130,900千円
第2項　負担金	167,465千円
支出	
第1款　資本的支出	550,149千円
第1項　建設改良費	131,009千円

第 2 項　　企 業 債 償 還 金　　419,140 千円

（企業債）

第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
施設整備事業	41,800千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0% 以内	政府 地方公共団体 金融機構 府 銀行 その他	借入先の融資条件による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
医療機器等整備事業	89,100千円				

（一時借入金）

第6条　一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職 員 給 与 費　　2,844,271 千円

(2)　交　　際　　費　　200 千円

（たな卸資産購入限度額）

第8条　たな卸資産の購入限度額は、582,701千円と定める。

令和2年2月19日提出

柏 原 市 長　　冨　宅　正　浩

予算に関する説明書

令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
			千円	
1 病院事業収益			5,130,126	
	1 医業収益		4,417,391	
		1 入院収益	3,144,462	
		2 外来収益	930,133	
		3 その他医業収益	342,796	一般会計からの繰入金他
	2 医業外収益		700,507	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	169,577	一般会計からの繰入金
		3 補助金	2,281	
		4 資本費繰入収益	74,117	一般会計からの繰入金
		5 長期前受金戻入	99,074	
		6 その他医業外収益	355,457	
	3 特別利益		12,228	
		1 長期前受金戻入	12,228	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 病院事業費用			5,118,571	
	1 医業費用		4,938,990	
		1 給与費	2,844,271	
		2 材料費	876,796	
		3 経費	912,190	
		4 減価償却費	290,598	
		5 資産減耗費	5,154	
		6 研究研修費	9,981	
	2 医業外費用		177,081	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,830	
		2 長期前払消費税額償却	21,038	
		3 雑損失	62,292	
		4 消費税及び地方消費税	15,921	
	3 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的収入			298,365	
	1 企業債		130,900	
		1 企業債	130,900	
	2 負担金		167,465	
		1 他会計負担金	167,465	一般会計からの繰入金

支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的支出			550,149	
	1 建設改良費		131,009	
		1 施設費	41,832	
		2 資産購入費	89,177	
	2 企業債償還金		419,140	
		1 企業債償還金	419,140	

令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,969
減価償却費	290,598
長期前払消費税償却額	21,038
資本費繰入収益	△ 74,117
賞与引当金の減少額	△ 4,003
退職給付引当金の増加額	51,210
長期前受金戻入額	△ 111,302
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	77,830
固定資産除却損	4,054
未収金の増加額	△ 174,724
未払金の減少額	△ 104,273
貯蔵品の減少額	1,100
小計	△ 9,621
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 77,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,450

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 160,974
	無形固定資産の取得による支出	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	241,582
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,608
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	130,900
	建設改良企業債の償還による支出	△ 419,140
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,240
4	資金増加(減少)額	△ 295,082
5	資金期首残高	444,818
6	資金期末残高	149,736

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 賃金（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	6	(239)　251	434,901	923,781	ー	1,080,097	2,438,779	405,492	2,844,271
前年度	5	(0)　250	247,961	918,833	159,476	1,024,721	2,350,991	401,513	2,752,504
比較	1	(239)　1	186,940	4,948	△ 159,476	55,376	87,788	3,979	91,767

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	期末手当 勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	児童手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
本年度	25,296	101,845	430,947	51,227	59,148	243,056	40,162	17,605	20,854	17,625	492	71,840
前年度	26,418	101,673	405,818	47,023	61,962	240,856	36,788	17,141	19,719	15,790	216	51,317
比較	△ 1,122	172	25,129	4,204	△ 2,814	2,200	3,374	464	1,135	1,835	276	20,523

（注）1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。
2 （　）内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 賃金 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	6	(1) 251	680	923,781	—	1,061,148	1,985,609	364,594	2,350,203
前年度	5	(0) 250	247,961	918,833	159,476	1,024,721	2,350,991	401,513	2,752,504
比較	1	(1) 1	△ 247,281	4,948	△ 159,476	36,427	△ 365,382	△ 36,919	△ 402,301

手当の内訳 区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	25,296	101,845	411,998	51,227	59,148	243,056	40,162	17,605	20,854	17,625	492	71,840
前年度	26,418	101,673	405,818	47,023	61,962	240,856	36,788	17,141	19,719	15,790	216	51,317
比較	△ 1,122	172	6,180	4,204	△ 2,814	2,200	3,374	464	1,135	1,835	276	20,523

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。
2 (　) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 賃金 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	—	(238) 0	434,221	0	—	18,949	453,170	40,898	494,068
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	(238) 0	434,221	0	—	18,949	453,170	40,898	494,068

手当の内訳 区分	期末手当 (千円)
本年度	18,949
前年度	—
比較	18,949

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。
2 (　) 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円	千円	
給　料	4,948	給与改定に伴う増加分	2,348		・給与改定の状況 令和元年度改定率 医師給料表、医療技術職給料表、看護職給料表、事務職給料表 平均0.3%の引き上げ 給与改定実施時期　平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	20,038		平均昇給率　2.2 % 昇給職員数　（昇給月）　（昇給人数） 1 月　237 人
		その他の増減分	△ 17,438		
職員手当	55,376	制度改正に伴う増減分	26,264	期末手当　20,267	・会計年度任用職員制度導入による支給対象者の増
				勤勉手当　4,862	・勤勉手当の支給率の引き上げ 1.85→1.90 勤勉手当の支給率 本年度（支給期）　（支給率） 6月　勤勉手当　0.95 12月　勤勉手当　0.95 計　1.90

区　　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円	千円	前年度（支給期）　（支給率） 6月　勤勉手当　0.925 12月　勤勉手当　0.925 計　1.85
				住　居　手　当　1,135	・手当支給対象となる家賃額の下限の引き上げ（12,000円→16,000円）及び手当支給額の上限の引き上げ（27,000円→28,000円）
		その他の増減分	29,112	扶　養　手　当　△ 1,122 地　域　手　当　172 時間外勤務手当　4,204 管　理　職　手　当　△ 2,814 特殊勤務手当　2,200 宿　日　直　手　当　3,374 通　勤　手　当　464 児　童　手　当　1,835 管理職員特別勤務手当　276 退　職　給　付　費　20,523	

3　給料及び手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術員	看護師・助産師	准看護師	事務
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	447,639	295,694	282,461	235,100	286,871
	平均給与月額（円）	1,070,240	400,551	404,228	269,510	387,105
	平均年齢（歳）	45.1	37.7	37.0	61.0	39.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	444,414	274,248	275,715	232,749	275,422
	平均給与月額（円）	1,099,059	374,331	390,775	304,751	374,671
	平均年齢（歳）	44.3	38.1	36.6	60.0	36.5

(2)　初任給

区分	医師	医療技術員	看護師・助産師	准看護師	事務	一般会計の制度
						一般行政職
	円	円	円	円	円	円
高校卒				212,800	154,900	154,900
短大卒		213,500	232,700			
大学卒	274,500	223,600	239,400		188,700	188,700

(3) 等級別職員数

区分	等級	医師		医療技術員		看護師・助産師		准看護師		事務	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	特1等級	0 人	0 %	4 人	9.5 %	0 人	0.0 %	0 人	0 %	1 人	5.0 %
	特2等級	0	0	0	0	11	7.1	0	0	1	5.0
	1等級	4	10.8	4	9.5	5	3.3	0	0	1	5.0
	2等級	12	32.4	9	21.4	28	18.2	0	0	2	10.0
	3等級	13	35.2	24	57.2	110	71.4	0	0	4	20.0
	4等級	8	21.6	1	2.4	0	0	1	100.0	(1) 6	(5.0) 30.0
	5等級	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20.0
	6等級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	37	100.0	42	100.0	154	100.0	1	100.0	(1) 19	(5.0) 95.0
平成31年1月1日現在	特1等級	0	0	4	10.5	0	0.0	0	0	1	5.3
	特2等級	0	0	0	0	10	6.4	0	0	1	5.3
	1等級	4	10.8	4	10.5	6	3.9	0	0	0	0.0
	2等級	11	29.7	8	21.1	28	18.1	0	0	3	15.8
	3等級	15	40.6	14	36.8	111	71.6	0	0	3	15.8
	4等級	7	18.9	8	21.1	0	0	1	100.0	5	26.2
	5等級	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10.5
	6等級	0	0	0	0	0	0	0	0	4	21.1
	計	37	100.0	38	100.0	155	100.0	1	100.0	19	100.0

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

（等級別の標準的な職務内容）

区　　分	特１・特２・１等級	２　等　級	３　等　級	４・５・６等級
医　　師	病院長・副院長	部　　長	副部長・医長	副医長・医員
医　療　技　術　職	医療技術部長・科長・参事 副科長	主　　任	薬 剤 師・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 作業療法士・視能訓練士 管理栄養士・臨床工学技士	栄 養 士・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 視能訓練士・臨床工学技士
看　　護　　職	副院長・看護部長 副看護部長・管理看護師長 看護師長・副看護師長	主任・副主任	保健師・看護師・助産師	准 看 護 師
事　　務　　職	局長・次長・課長・参事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	主務・主事

(4)　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	医　　師	医療技術員	看護師・助産師	准　看　護　師
給与総額に対する比率(%)	14.3	36.0	0.4	4.9	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	74.5	97.4	36.8	87.8	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	97,346	395,877	3,861	22,614	900
代表的な特殊勤務手当の名称	診療業務手当、放射線取扱作業手当、夜間業務手当、助産業務手当、手術業務手当				

(5)　期末・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有	(　)内は、再任用職員の支給率
前　年　度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	(　)内は、再任用職員の支給率
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

(6)　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

令和2年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	
物流管理システム業務	千円 116,640	平成29年度から令和元年度まで	千円 27,222	令和2年度から令和4年度まで	千円 89,418	医業収益等
職員健康診断業務	7,947	令和元年度	1,991	令和2年度	5,956	医業収益等
自動扉保守業務	844	令和元年度	350	令和2年度	494	医業収益等
患者給食業務	165,303	令和元年度	53,498	令和2年度	111,805	医業収益等
医事・受付・当直・人間ドック業務	601,246	令和元年度	172,016	令和2年度から令和4年度まで	429,230	医業収益等

令和元年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
１．医業収益			
(1) 入院収益	2,958,270		
(2) 外来収益	929,863		
(3) その他医業収益	299,187	4,187,320	
２．医業費用			
(1) 給与費	2,752,197		
(2) 材料費	799,778		
(3) 経費	769,660		
(4) 減価償却費	272,739		
(5) 資産減耗費	7,739		
(6) 研究研修費	7,031	4,609,144	
医業損失			421,824
３．医業外収益			
(1) 他会計負担金	183,780		
(2) 補助金	2,281		
(3) 資本費繰入収益	77,382		
(4) 長期前受金戻入	99,882		

(5) その他医業外収益	19,985	383,310	
4．医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,642		
(2) 長期前払消費税額償却	21,038		
(3) 雑損失	149,724	252,404	130,906
経常損失			290,918
5．特別利益			
(1) 長期前受金戻入	12,549	12,549	12,549
当年度純損失			278,369
前年度繰越欠損金			1,956,934
当年度未処理欠損金			2,235,303

令和元年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表

（令 和 2 年　3 月 31 日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1　固定資産				
（1）有形固定資産				
ア　土地		273,757		
イ　建物	7,611,563			
減価償却累計額	△ 3,026,292	4,585,271		
ウ　車両	3,197			
減価償却累計額	△ 3,037	160		
エ　器械備品	2,173,127			
減価償却累計額	△ 1,697,843	475,284		
オ　リース資産	3,900			
減価償却累計額	△ 3,854	46		
カ　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,334,518	
（2）無形固定資産				
ア　ソフトウェア		10,818		
無形固定資産合計			10,818	
（3）投資その他の資産				

ア　長期前払消費税	135,441		
投資その他の資産合計		135,441	
固定資産合計			5,480,777
2　流動資産			
（1）現金預金		444,818	
（2）未収金	689,640		
貸倒引当金	△ 20,767	668,873	
（3）貯蔵品		12,624	
流動資産合計			1,126,315
資産合計			6,607,092

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3　固定負債				
（1）企業債				
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債		3,731,050		
企業債合計			3,731,050	
（2）引当金				
ア　退職給付引当金		805,321		
引当金合計			805,321	
固定負債合計				4,536,371

4 流動負債			
（1）企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	419,139		
企業債合計		419,139	
（2）引当金			
ア 賞与引当金	166,595		
引当金合計		166,595	
（3）一時借入金		1,200,000	
（4）未払金		453,835	
（5）その他流動負債		4,970	
流動負債合計			2,244,539
5 繰延収益			
（1）繰延収益			
ア 長期前受金		6,094,796	
長期前受金収益化累計額		△ 5,372,520	
繰延収益合計			722,276
負債合計			7,503,186

資　本　の　部

	千円	千円	千円	千円
6　資　本　金				1,207,261
7　剰　余　金				
（1）資本剰余金				
ア　他会計負担金		119,800		
イ　受贈財産評価額		6,098		
ウ　寄附金		6,050		
資本剰余金合計			131,948	
（2）利益剰余金				
ア　当年度未処理欠損金		2,235,303		
利益剰余金合計			△ 2,235,303	
剰余金合計				△ 2,103,355
資本合計				△ 896,094
負債資本合計				6,607,092

令和2年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表

（令 和 3 年　3 月 31 日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1　固定資産				
（1）有形固定資産				
ア　土地		273,757		
イ　建物	7,649,592			
減価償却累計額	△ 3,215,176	4,434,416		
ウ　車両	3,197			
減価償却累計額	△ 3,037	160		
エ　器械備品	2,173,117			
減価償却累計額	△ 1,719,678	453,439		
オ　リース資産	3,900			
減価償却累計額	△ 3,854	46		
有形固定資産合計			5,161,818	
（2）無形固定資産				
ア　ソフトウェア		7,965		
無形固定資産合計			7,965	
（3）投資その他の資産				
ア　長期前払消費税		114,402		

投資その他の資産合計		114,402	
固定資産合計			5,284,185
2 流動資産			
（1） 現金預金		149,736	
（2） 未収金	864,365		
貸倒引当金	△ 20,767	843,598	
（3） 貯蔵品		11,524	
流動資産合計			1,004,858
資産合計			6,289,043

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
（1） 企業債				
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		3,468,373		
企業債合計			3,468,373	
（2） 引当金				
ア 退職給付引当金		856,531		
引当金合計			856,531	
固定負債合計				4,324,904

4 流動負債			
（1）企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	393,576		
企業債合計		393,576	
（2）引当金			
ア 賞与引当金	162,592		
引当金合計		162,592	
（3）一時借入金		1,200,000	
（4）未払金		307,687	
（5）その他流動負債		4,970	
流動負債合計			2,068,825
5 繰延収益			
（1）繰延収益			
ア 長期前受金		6,217,672	
長期前受金収益化累計額		△ 5,439,233	
繰延収益合計			778,439
負債合計			7,172,168

資　本　の　部

	千円	千円	千円	千円
6　資　本　金				1,207,261
7　剰　余　金				
（1）資本剰余金				
ア　他会計負担金		119,800		
イ　受贈財産評価額		6,098		
ウ　寄附金		6,050		
資本剰余金合計			131,948	
（2）利益剰余金				
ア　当年度未処理欠損金		2,222,334		
利益剰余金合計			△ 2,222,334	
剰余金合計				△ 2,090,386
資本合計				△ 883,125
負債資本合計				6,289,043

参　考　資　料

令和2年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	金　額	説　明
1病院事業収益				5,130,126	
	1医業収益			4,417,391	
		1入院収益		3,144,462	
			入院収益	3,144,462	年間延患者数見込　66,709人 患者1人1日当たり収入　47,137円
		2外来収益		930,133	
			外来収益	930,133	年間延患者数見込　98,406人 患者1人1日当たり収入　9,452円
		3その他医業収益		342,796	
			室料差額収益	95,750	特別室　5床 個室A　10床 個室B　22床 個室C　4床 2床室　6床
			公衆衛生活動収益	15,702	各種健康診断、予防接種他
			医療相談収益	111,507	人間ドック、妊産婦保健指導、特定健診他

款	項	目	節	金額	説明
			他会計負担金	102,309	一般会計からの繰入金
			その他医業収益	17,528	診断書、各種証明書他
	2 医業外収益			700,507	
		1 受取利息配当金		1	
			預金利息	1	預金利息
		2 他会計負担金		169,577	
			他会計負担金	169,577	一般会計からの繰入金
		3 補助金		2,281	
			府補助金	2,281	府産科医分娩手当導入促進事業等補助金他
		4 資本費繰入収益		74,117	
			資本費繰入収益	74,117	一般会計からの繰入金
		5 長期前受金戻入		99,074	
			他会計負担金	89,582	
			国庫補助金	7,775	

			府補助金	1,717	
		6 その他医業外収益		355,457	
			その他医業外収益	355,457	電気器具使用料 電話使用料 駐車場使用料他
	3 特別利益			12,228	
		1 長期前受金戻入		12,228	
			長期前受金戻入	12,228	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	金　額	説　　明
1　病院事業費用				5,118,571	
	1 医　業　費　用			4,938,990	
		1 給　与　費		2,844,271	
			給　　料	923,781	職員数合計　253人 診療部　36人 看護部　156人 医療技術部　42人 事務局　19人
			手　当　等	872,779	扶養手当　25,296 地域手当　101,845 期末手当　179,875 勤勉手当　115,594 時間外勤務手当　51,227 管理職手当　59,148 特殊勤務手当　243,056 宿日直手当　40,162 通勤手当　17,605 住居手当　20,854 児童手当　17,625 管理職員特別勤務手当　492
			賞与引当金繰入額	162,592	

			報　　酬	434,901	会計年度任用職員他
			法定福利費	378,378	共済組合負担金 335,528 会計年度任用職員社会保険料負担金 40,898 公務災害補償基金負担金 1,952
			退職給付費	71,840	退職給付引当金繰入額
		2 材　料　費		876,796	
			薬　品　費	498,826	医　薬　品 461,286 検　査　薬 12,635 血　　液 11,428 麻　　薬 13,477
			診療材料費	331,903	医療材料 326,100 衛生材料 2,506 薬　材　料 100 酸　　素 2,969 フィルム材料 228
			給食材料費	43,204	患者用給食材料費
			医療消耗備品費	2,863	診療用具、患者給食用具

款	項	目	節	金　額	説　明
		3 経　費		912,190	
			厚生福利費	3,776	福利厚生会委託料 1,620 インフルエンザワクチン 1,188 Ｂ型肝炎検査及びワクチン他 968
			旅費交通費	3,966	普通旅費 130 費用弁償 3,836
			職員被服費	579	医療関係他
			消耗品費	11,291	消耗品
			消耗備品費	4,556	消耗備品
			光熱水費	118,140	電気使用料 64,680 ガス使用料 22,440 水道使用料 15,180 下水道使用料 15,840
			燃料費	1,444	重油 66 ガソリン 1,378
			印刷製本費	2,256	予算書、決算書、各種袋他
			修繕費	40,000	建物、建物附属物修繕費 医療器械･器具修繕費

					電気設備・器具修繕費 その他備品修繕費他	
			保　　険　　料	12,860	病院賠償責任保険料	5,319
					全国市有物件災害共済会	398
					ボランティア保険	3
					産科医療補償制度保険料	6,720
					医療事故調査費用保険料	352
					自賠責保険料	68
			賃　　借　　料	60,151	在宅酸素用機器借上料	10,653
					タクシー借上料	924
					白衣借上料	9,125
					複写機借上料	1,250
					寝具及び患者衣借上料	11,847
					超音波骨折治療器借上料	581
					パソコン借上料	3,253
					ATM借上料	1,076
					終夜睡眠ポリグラフィ検査装置借上料	872
					在宅陽圧呼吸療法装置借上料	8,044
					人工呼吸器借上料	4,541
					陰圧創傷治療システム借上料	1,908
					F&Pオプティフロー借上料	713
					イメージングシステム借上料	660
					DPC分析システム借上料	1,320
					玄関マット借上料他	3,384
			通　信　運　搬　費	4,723	電　話　料　金	2,376
					郵　便　料　金	2,138
					テレビ受信料金他	209

款	項	目	節	金　額	説　明	
			委　託　料	629,120	検体検査業務委託料	109,594
					総合管理業務委託料	77,355
					医事・受付･当直・人間ドック業務委託料	194,068
					医療情報運用支援業務委託料	15,312
					物流管理システム業務委託料	9,214
					クリーニング業務委託料	5,676
					CT・MRI等保守点検委託料	21,531
					医療画像システム・CR保守委託料	9,471
					医療廃棄物収集運搬処理業務委託料	10,645
					生理画像システム他保守点検委託料	4,290
					健康診断業務委託料	2,166
					エレベーター設備保守委託料	2,640
					空調設備保守委託料	8,520
					駐車場・駐輪場管理業務委託料	2,298
					残飯処理業務委託料	1,650
					情報システム保守委託料	8,972
					屋上庭園一般開放監視業務委託料	2,050
					患者給食業務委託料	56,571
					高圧蒸気滅菌装置他保守委託料	1,840
					看護師等派遣業務委託料	32,000
					放射線機器保守委託料	12,961
					特殊建築物定期検査委託料	2,548
					経営改善支援業務委託料	8,800
					医事会計情報サーバー保守業務委託料	1,166
					人工呼吸器保守委託料	1,129

					調剤支援システム保守委託料	1,540
					医療用ガス配管設備保守委託料他	25,113
			諸　会　費	1,878	全国自治体病院協議会負担金	121
					日本病院会会費	120
					医師会会費	1,068
					大阪府病院協会会費	106
					大阪府公立病院協議会負担金	54
					全国公立病院連盟会費	85
					大阪府自治体病院開設者協議会会費	69
					日本泌尿器科学会会費他	255
			手　数　料	14,909	車検手数料	208
					放射線被曝量検査測定手数料	906
					一般廃棄物処理手数料	3,380
					地下汚水槽・雑排水槽清掃手数料	753
					麻薬免許・設備等許認可手数料	293
					グリストラップ清掃手数料	256
					看護師等派遣手数料	3,984
					診療費等指定代理納付業務手数料	1,296
					ISO9001定期審査手数料	368
					キシレン・ホルマリン廃油処理手数料他	3,465
			交　際　費	200	病院交際費	
			原　材　料　費	372	ボイラー清缶剤他	
			貸倒引当金繰入額	500		

款	項	目	節	金　額	説　明
			雑費	990	高速道路料金他
			負担金	479	
		4 減価償却費		290,598	
			建物減価償却費	188,884	
			器械備品減価償却費	98,861	
			無形固定資産減価償却費	2,853	
		5 資産減耗費		5,154	
			たな卸資産減耗費	1,100	
			固定資産除却費	4,054	
		6 研究研修費		9,981	
			謝金	500	講師謝礼
			図書費	2,868	医学図書
			旅費	2,517	医学会及び研修会参加
			研究雑費	4,096	医学会及び研修会参加費用他

	2医業外費用			177,081	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		77,830	
			企業債利息	69,805	
			一時借入金利息	8,025	
		2長期前払消費税額償却		21,038	
			長期前払消費税額償却	21,038	新棟建設に係る控除対象外消費税額償却
		3雑損失		62,292	
			その他雑損失	62,292	資本的支出等に係る控除対象外消費税
		4消費税及び地方消費税		15,921	
			消費税及び地方消費税	15,921	
	3予備費			2,500	
		1予備費		2,500	
			予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				298,365	
	1 企業債			130,900	
		1 企業債		130,900	
			企業債	130,900	施設整備事業・医療機器等整備事業に伴う企業債
	2 負担金			167,465	
		1 他会計負担金		167,465	
			他会計負担金	167,465	一般会計からの繰入金

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	節	金　額	説　　明
1 資本的支出				550,149	
	1 建設改良費			131,009	
		1 施設費		41,832	
			工事費	41,832	手術室ボイラー更新工事他
		2 資産購入費		89,177	
			医療器械備品購入費	89,177	各種医療機器他
	2 企業債償還金			419,140	
		1 企業債償還金		419,140	
			企業債償還金	419,140	企業債元金償還金

注　　記

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　最終仕入原価法による低価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物　　15～50年

器械備品　　3～20年

(2)　無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウエア　　5年

(3)　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3)　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、新棟建物に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

(2)　重要なリース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　引当金の取崩し

(1)　退職給付引当金の取崩し

イ　令和元年度　予定　（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

当該事業年度において、退職手当として96,769千円を支給することとなり、退職給付引当金96,769千円を使用する見込みである。

ロ　令和2年度　予定　（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

当該事業年度において、退職手当として20,630千円を支給することとなり、退職給付引当金20,630千円を使用する見込みである。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため139,760千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため26,835千円を使用する見込みである。

(3)　貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に500千円を使用する見込みである。

2　企業債の償還に係る他会計の負担

(1)　令和元年度　予定　（令和2年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,467,775千円である。

(2)　令和2年度　予定　（令和3年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,291,644千円である。

Ⅲ．減損損失

1　グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2　減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
病院事業	土地、建物、車両、器械備品、リース資産	柏原市法善寺1丁目7番9号

上記資産は、病院事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候が生じている。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。